

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	登記情報提供システムの維持管理		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部局庁	民事局		担当課室	総務課	小川 秀樹	
会計区分	特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する 法律第1条ほか		関係する計 画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任 者(CIO)連絡会議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	利用者がインターネットによって登記情報を閲覧するために必要な登記情報提供システムの安定的かつ効率的な運用・管理を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することを実現する。					
実施状況	登記情報提供サービス利用件数(不動産登記及び商業・法人登記) 平成19年度 37,630,390件 平成20年度 51,271,448件 平成21年度 59,295,603件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	537	419	450	1,148	※
	執行額	374	394	430		
	執行率	69.6%	94.0%	95.6%		
	総事業費(執行ベース)	374	394	430		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。				
	見直しの 余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。 なお、平成17年に導入した機器については、平成23年度に更新する予定であるところ、OS、アプリケーションを特定メーカーに依存しないシステム構成とし、一般競争入札を実施することによって、機器借料の削減が可能になると考える。				
予算 監 視 の 効 率 化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。ただし、物品・役務の調達方法や調達内容を見直して、経費の削減を図るべきである。)					
補 記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

法務省
430百万円

登記情報提供システムを運営する
ために必要な機器の賃貸借及び役
務の契約等

【随意契約】

A. 東京センチュリーリース㈱ほか
430百万円
(うち 義務確定額201百万円)

登記情報提供システムを運営する
ために必要な機器の賃貸借及び役
務の契約等

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(A 別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	東京センチュリーリース(株)	登記情報提供システム電子計算機システムの賃借	201
随意契約	富士通(株)	登記情報提供システムの保守、運用支援、仕様変更業務等の委託	162
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株)	回線使用料	65
随意契約	日本ペリサイン(株)	事務用品の購入	2
随意契約	富士電機総設(株)	登記情報提供システムの運用に係る機器の賃借及び保守業務の委託	0.4
随意契約	(株)富士通エフサス	事務用品の購入	0.2

A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	登記情報提供システム電子計算機システム賃借料	201			
計		201	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)